

令和4年度収支予算

(一般会計・特別会計)

中央労働災害防止協会

令和4年度収支予算

(一般会計)

収入の部				支出の部			
区分	前年度	令和4年度	増△減額	区分	前年度	令和4年度	増△減額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
(款) 会費収入				(款) 管理費	3,268,935	3,344,398	75,463
(項) 会費収入				(項) 役員給与	1,993,552	2,037,712	44,160
(目) 会費収入	274,000	269,810	△ 4,190	(目) 役員給与	37,228	39,302	2,074
(款) 事業収入	4,731,679	4,757,442	25,763	(目) 職員給与	1,328,451	1,328,333	△ 118
(項) 広報出版収入	2,439,686	2,660,827	221,141	(目) 職員諸手当	627,873	670,077	42,204
(目) 展示会収入	89,178	107,600	18,422	(項) 社会保険料負担金			
(目) 機関誌収入	213,655	230,673	17,018	(目) 社会保険料負担金	341,638	337,374	△ 4,264
(目) 安全衛生図書等収入	2,136,853	2,322,554	185,701	(項) 退職手当積立金	107,579	123,406	15,827
(項) 教育収入	439,824	429,048	△ 10,776	(目) 役員退職手当積立金	2,741	2,741	0
(目) 講習会収入	297,891	313,342	15,451	(目) 職員退職手当積立金	104,838	120,665	15,827
(目) 安全衛生大会収入	141,933	115,706	△ 26,227	(項) 管理諸費	812,166	831,906	19,740
(項) ゼロ災収入				(目) 諸謝金	3,194	3,334	140
(目) ゼロ災収入	199,542	186,366	△ 13,176	(目) 旅費	16,776	16,867	91
(項) 安全衛生管理活動収入	420,382	430,124	9,742	(目) 事務諸費	485,479	500,530	15,051
(目) 安全衛生管理活動収入	33,395	41,839	8,444	(目) 租税公課	304,717	309,175	4,458
(目) マネジメントシステム推進事業収入	218,816	203,035	△ 15,781	(目) 交際費	2,000	2,000	0
(目) マネジメントシステム認証事業収入	168,171	185,250	17,079	(項) 施設設備等整備費			
(項) 健康確保推進事業収入				(目) 施設設備等整備費	14,000	14,000	0
(目) 健康確保推進事業収入	357,688	327,268	△ 30,420	(款) 事業費	2,570,229	2,560,760	△ 9,469
(項) 国際協力事業収入				(項) 調査研究費	38,747	44,678	5,931
(目) 国際協力事業収入	12,407	7,016	△ 5,391	(目) 安全衛生調査研究費	10,340	19,453	9,113
(項) 労働衛生調査分析センター収入				(目) 国際関係調査研究費	28,407	25,225	△ 3,182
(目) 労働衛生調査分析センター収入	178,781	159,322	△ 19,459	(項) 広報出版費	1,182,120	1,311,903	129,783
(項) 大阪労働衛生総合センター収入				(目) 安全衛生思想普及費	252,289	249,156	△ 3,133
(目) 大阪労働衛生総合センター収入	133,050	144,491	11,441	(目) 功労者等表彰費	5,578	5,708	130
(項) 地区安全衛生サハースセンター収入				(目) 展示会費	80,780	73,750	△ 7,030
(目) 地区安全衛生サハースセンター収入	550,319	412,980	△ 137,339	(目) 機関誌発行費	64,087	72,897	8,810
				(目) 安全衛生図書等作成費	779,386	910,392	131,006

収入の部				支出の部			
区分	前年度	令和4年度	増△減額	区分	前年度	令和4年度	増△減額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
(款) 受託収入				(項) 教育費	289,546	199,714	△ 89,832
(項) 受託収入				(目) 安全衛生講習会費	147,799	99,812	△ 47,987
(目) 受託収入	0	23,506	23,506	(目) 安全衛生大会費	141,747	99,902	△ 41,845
(款) 国庫補助金収入				(項) ゼロ災運動推進費			
(項) 国庫補助金収入				(目) ゼロ災運動推進費	114,817	80,359	△ 34,458
(目) 国庫補助金収入	825,227	870,723	45,496	(項) 安全衛生管理活動費	227,456	184,434	△ 43,022
(款) 雑収入				(目) 安全衛生管理活動費	19,701	19,361	△ 340
(項) 雑収入	8,258	7,183	△ 1,075	(目) マネジメントシステム推進事業費	106,726	73,181	△ 33,545
(目) 利子収入	35	20	△ 15	(目) マネジメントシステム認証事業費	101,029	91,892	△ 9,137
(目) 雑収入	8,223	7,163	△ 1,060	(項) 健康確保推進事業費			
				(目) 健康確保推進事業費	123,158	120,913	△ 2,245
				(項) 国際協力事業費			
				(目) 国際協力事業費	9,007	2,302	△ 6,705
				(項) 労働衛生調査分析センター運営費			
				(目) 労働衛生調査分析センター運営費	53,419	56,388	2,969
				(項) 大阪労働衛生総合センター運営費			
				(目) 大阪労働衛生総合センター運営費	61,709	63,795	2,086
				(項) 地区安全衛生サビセンター運営費			
				(目) 地区安全衛生サビセンター運営費	174,040	176,084	2,044
				(項) 中小事業場安全衛生サポート事業費			
				(目) 中小事業場安全衛生サポート事業費	281,644	281,490	△ 154
				(項) 化学物質のばく露防止手法検討事業費			
				(目) 化学物質のばく露防止手法検討事業費	0	30,456	30,456
				(項) 分析機器等整備費			
				(目) 分析機器等整備費	14,566	8,244	△ 6,322
				(款) 受託事業費			
				(項) 受託事業費			
				(目) 受託事業費	0	23,506	23,506
合計	5,839,164	5,928,664	89,500	合計	5,839,164	5,928,664	89,500

中央労働災害防止協会は、収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度として、当該収入に対応する業務に必要な経費を増額することができる。

令和4年度収支予算

(安全衛生教育センター特別会計)

収入の部				支出の部			
区分	前年度	令和4年度	増△減額	区分	前年度	令和4年度	増△減額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
(款) 安全衛生教育センター収入				(款) 管理費	231,748	220,309	△ 11,439
(項) 事業収入				(項) 役職員給与	160,645	147,205	△ 13,440
(目) 受講料収入	457,244	491,153	33,909	(目) 職員給与	107,625	97,489	△ 10,136
(目) 受講料収入				(目) 職員諸手当	53,020	49,716	△ 3,304
(款) 国庫補助金収入				(項) 社会保険料負担金			
(項) 国庫補助金収入	0	41,891	41,891	(目) 社会保険料負担金	26,844	25,863	△ 981
(目) 国庫補助金収入	0	41,891	41,891	(項) 退職手当積立金			
(款) 雑収入				(目) 職員退職手当積立金	6,496	4,221	△ 2,275
(項) 雑収入	1,775	1,775	0	(項) 管理諸費	37,763	43,020	5,257
(目) 利子収入	10	10	0	(目) 旅費	1,175	1,011	△ 164
(目) 雑収入	1,765	1,765	0	(目) 事務諸費	31,524	34,094	2,570
				(目) 租税公課	5,064	7,915	2,851
				(款) 安全衛生教育センター事業費			
				(項) 安全衛生教育講座運営費	300,093	314,510	14,417
				(目) 安全衛生教育講座運営費	114,786	129,403	14,617
				(目) 講座事務諸費	95,206	96,608	1,402
				(目) 宿泊管理費	90,101	88,499	△ 1,602
合 計	459,019	534,819	75,800	合 計	531,841	534,819	2,978

中央労働災害防止協会は、収入金額が予算額に比して増額するときは、その増加する金額を限度として、当該収入に対応する業務に必要な経費を増額することができる。